

令和5年8月4日

## パートナーシップ構築宣言の推進と価格転嫁を促す群馬共同宣言

原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足による人件費の上方圧力の高まり、消費者物価上昇等に対応するための賃上げの社会的要請など、地域経済を取り巻く環境は大きな岐路に差し掛かっている。この困難な時代を乗り切るには、同じ目的・目標を目指すパートナーであるサプライチェーン構成企業各社の共存共栄、相互成長は欠かせない。私たちはこれを実現するために、パートナーシップ構築宣言の更なる推進と、価格転嫁のスムーズな展開を図り、地域経済の活性化に寄与するべく、下記のとおり宣言する。

### 記

#### 1. パートナーシップ構築宣言の更なる推進のために

- ◆ 各団体は、傘下企業に対する積極的な周知活動を行うことにより、パートナーシップ構築宣言登録企業数の拡大を推進する。
- ◆ 行政及び自治体は、団体の周知活動を支援する。

#### 2. 価格転嫁のスムーズな展開のために

- ◆ 企業は、単にパートナーシップ構築を宣言するにとどまらず、その実効性を確保するため、以下の諸点の実践に努める。
  - ▶ 社内関連部門・担当者に対し、パートナーシップ構築宣言の主旨等について周知し、浸透を図る。
  - ▶ パートナーシップ構築を宣言していることを取引先に開示し、取引先が価格協議の申し出をしやすい環境づくりを進める。また、協議の申し出があった場合、積極的に対応する。
  - ▶ 労務費・原材料費・エネルギー費等各種コストの上昇分を取引対価に加味するなど、申し出に対し前向きな対応を図る。

#### 3. その他

- ◆ 各構成員は、それぞれの専門分野において、価格転嫁の状況に関する情報収集と、構成員相互の情報共有に努める。
- ◆ その他、この宣言の目的を達成するために必要な事項を実践する。

以上

一般社団法人群馬県経営者協会

会長

天野 洋一

一般社団法人群馬県商工会議所連合会

会長

金子 昌彦

群馬県商工会連合会

会長

石川 修司

群馬県中小企業団体中央会

会長

吉田 勝彦

群馬経済同友会

代表幹事

坂本 正堂

代表幹事

深井 彰彦

群馬中小企業家同友会

代表理事

田村 徳良

代表理事

町田 英之

日本労働組合総連合会群馬県連合会

会長

佐藤 英夫

公益財団法人群馬県産業支援機構

理事長

大久保 聡

経済産業省関東経済産業局

局長

太田 雄彦

厚生労働省群馬労働局

局長

加藤 博人

群馬県

知事

山本 太